

序 言

日本では、新型コロナウイルスの新規感染者数が急減し、この一週間の平均が105人というところまで落ち着いている（2021年11月末現在）。一方で欧州や韓国などでは再度急増する傾向を見せ、さらには新たな変異株の報告もあり、流行から2年たっとなお、その帰趨が見通せない状況が続いている。流行以前の日常の生活を一日も早く取り戻せるよう願わずにはいられない。

今回の新型コロナウイルスの感染状況を振り返ると、人口が密集している地域、さらにはワクチン接種率が低い地域の都市部でウイルスが増え、そのことが変異株の出現を促進し、グローバル社会において急速にパンデミック（世界的大流行）を招いたように思う。つまり、新型コロナウイルスは、社会機能と人口の一極集中の危うさを私たちに気づかせ、グローバル時代だからこそ考えてみなくてはならない課題を私たちに突きつけていると捉えることができる。私たちはそのような課題に向き合いながら、英知を結集して持続可能なニューノーマル時代を築いていかなくてはならない。

日本国内を見ても、東京や大阪、札幌といった、人口密集地での感染者数・率が高く、新型コロナウイルスは、社会機能が一極に集中している今の社会がいかにもろいものであるかを浮き彫りにした。デジタルトランスフォーメーションや働き方改革といった動きは、人々に地方への回帰を促進していくことにつながるのかもしれない。そうだとすれば、地方の側ではこの期を逃さず、魅力ある地域社会づくりを目指して、これまで以上に工夫を凝らし、努力を重ねる必要がある。

グローバル時代そのものが、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大を加速したとしても、今の社会は開かれたものでなくてはもはや成立しない。このことは、新型コロナウイルスの感染拡大を阻止しようと世界中の国々が渡航禁止や入国禁止措置を打ち出した結果を見れば明らかである。国際通貨基金（IMF）

の世界経済見通し（2021 年 10 月）も「数十年分の経済発展を巻き戻し、財政に甚大な打撃を与えた」と断じている。実際、国境を越えた人々の往来がどれだけ減少したかを見ると、例えば日本を訪れた外国人の数は、2019 年の 3,188 万人から 2020 年の 412 万人へと、実に 8 分の 1 近くも激減している。この減少傾向は 2021 年に入っても歯止めがかからず、9 月までの総計は 19 万人にとどまった。他方、日本から外国に出かける人も急減した。2019 年に 2,008 万人、つまり 1 カ月あたり 170 万人が海外に向かって出国していたのが、2020 年には月に 26 万人、全体でも 8 割減の年間 317 万人余にとどまった。2021 年は 9 月までの累計が 36 万人と、毎年一桁ずつその数を減らしてきたことになる。

このような数を見ても、観光や運輸をはじめとする経済活動全般が停滞してしまったことを容易に理解することができる。大学にいる人間としては、留学の機会が大幅に奪われたことも大きな課題であると感じている。

その一方で、これだけの人や物の往来がなくなったにもかかわらず、世界が麻痺していないのは情報通信技術が世界を結んでいるからだだろう。この技術がまさにグローバル（一つの地球全域にわたる）という概念を目に見える形で私たちに示すことにもなった。この技術を有効に使うと同時に、地球が一体となるような国際協力がなければ幸せなグローバル時代を築けないということも考えてみなくてはならない問題ではないだろうか。新型コロナウイルスに対するワクチンにしても、自分の国にさえあればよいというものではない。全地球規模で集団免疫が成立しなければ、免疫のない国で変異を繰り返し、結果的にはもとのワクチンも無意味なものになってしまう。気候変動に対する取り組みも地球規模の問題である。「一つの地球」という意味を深く理解したうえでの国際協調とそれに基づく政治・経済活動が求められる。

在宅で業務を続けることができるテレワーク、首都圏での仕事を地方に移住しても続けることができるリモートワーク、また、オンライン留学など、新しいスタイルが現に広がりつつある。ただ、個人的には人間というものを肌で感じながら理解することが土台にあって、新しい技術が意味を持ってくるという気がする。

地域社会の拠点である大学には、持っている知的資源を地域社会に広く提供するとともに、人間理解を基礎とする国際的な視野を持つ有能な人材を育て、地域社会の活性化につなげていくという使命がある。北海道教育大学国際地域学科（函館校）の役割も、まさにその点にある。

学科の活動の一環としてこれまで研究書を世に出してきたが、今ここに『国際地域研究Ⅳ』を上梓するに至った。既刊の『国際地域研究Ⅰ』『国際地域研究Ⅱ』『国際地域研究Ⅲ』に続けて、研究の成果を問うものである。ぜひ、読者の皆様のご批評とご教示を仰ぎたいと思う。

2022年4月

北海道教育大学長 蛇穴 治夫

『国際地域研究 IV』の刊行にあたって

北海道教育大学函館校に国際地域学科が開設されて初めて新入生を迎えたのは、いまから8年前の2014年4月であった。以来、地域教育の拠点校として、次世代育成を担う教師の養成はもちろん、広い国際的視野をもって地域の活性化に取り組んでいける人材の養成に全力を挙げてきた。豊かな国際感覚と語学力を身につけた行動力あふれる若者を求める声は、地域社会でこそ、切実なのである。

65歳以上の高齢者人口が全人口の3割近くを占める世界一の超高齢社会である日本で、少子化の勢いが衰えを見せない。出生者数は2019年に90万人を割り込み、2020年は85万人を下回って、2021年はさらに70万人台に落ち込むと見られている。日本で生産年齢人口の減少が始まってから四半世紀がたった。現役世代が減少する中で、世界一の超高齢社会をどう支えていくのか、そして若者の都会流出に伴う地域社会の衰退にどうやって歯止めをかけるのか。地域を活性化させることは、日本の国家的な課題である。

このようなニーズを踏まえ、函館校は、現代の諸課題に対応した学際的研究の成果を地域に還元しようと、2018年度から「国際地域研究シンポジウム」を毎年開催している。国内外の最前線で現実的課題の解決に取り組んでおられる第一級の専門家による基調講演や、学内外の教員による研究発表などを通じて、地域活性化についての今後の指針を提供してきた。さらにシンポジウムの中身をも盛り込んだ専門書『国際地域研究 I』『国際地域研究 II』『国際地域研究 III』を刊行してきた。

今回、ここに通巻4冊目となる『国際地域研究 IV』を上梓する。本学教員が執筆した研究論文のほか、2021年6月の第4回シンポジウム「国際地域研究の展開 ― 変わりゆく世界、次世代につなげたい地域のチカラ ―」における基調講演とパネルディスカッションを収録している。津軽海峡を越えるネットワークを作り上げて地域活性化を推進しているYプロジェクト株式会社代表

取締役の島康子氏（青森県大間町）に、基調講演をしていただいた。パワーあふれる講演内容をぜひ読んでいただきたい。

北海道教育大学函館校がこのようなことを行う意義は、教職を目指す学生や学校教員にとどまらず、これから社会に出ていく若者や、地域住民にとって、地域の課題や現状を理解しておくことが地域活性化を進めていくうえで不可欠であると考えているからである。

地域教育の拠点校としては、今後、国際地域研究の成果をどのように教員養成に活かすかについて継続して検討したいし、学校を含めた地域社会への支援、外国人児童生徒への対応など地域のニーズにこたえるサポートのあり方についても研究を続けて、地域の人材育成や学校教育を支えていきたいと願っている。

国際地域学、地域研究に関心を寄せる多くの方にご覧いただき、ご意見やご感想をお寄せいただければ幸いである。

2022 年 4 月

北海道教育大学函館校キャンパス長 五十嵐 靖夫

国際地域研究 IV

目 次

序 言	蛇穴 治夫	i
-----	-------	---

『国際地域研究Ⅳ』の刊行にあたって	五十嵐 靖夫	iv
-------------------	--------	----

第1部 地域のチカラで世界は変わる

講演録 海をつなぐ女たちのまちおこし — 泳ぎ続けるマグロ女子の挑戦 —	島 康子	3
職業は「まちおこしゲリラ」／Uターンして「濃い」暮らしに気づく／「理屈こねる前に、まんず動け！」が行動原則／アテネ五輪で売れに売れた「マグロー筋」Tシャツ／海とインターネットのおかげで世界の中心に／赤字のフェリー航路を「なぐすなちゃー」／高校生が「まちおこしゲリラ」に仲間入り／町民総出で新造フェリーをお出迎え／とにかくチャレンジし続ける「津軽海峡マグロ女子会」／「踊らされてんじゃねえ、踊ってんだ！」／地域おこしに取り組む女たちの会が増殖中		

第1章 沖縄の振興／開発にみるグローバル課題と地域課題の相克		
— SDGsと安全保障のはざままで —	畠山 大	20
1. 問題意識		20
2. 沖縄の振興／開発の基本的性格と展開		22
3. SDGsと沖縄振興体制の「終焉」		29
おわりに — サイエンスとアート —		33

第2章 「国際観光都市 函館」の「見える化」— 3つの視点から —		
	奥平 理	36
はじめに		36
1. 人口推移と少子化・高齢化		37
2. 観光業と水産業		41
3. 「北海道と北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録と国際化		45

おわりに 51

コラム 1 ことばを知る意味 有井 晴香…53

コラム 2 制度的・構造的なジェンダー問題への気づきと理解の重要性
..... 木村 育恵…55

第 2 部 国際地域研究 各論

【地域のチカラを活かす試み】

第 3 章 地域生活課題の解決に向けたワークショップの展開

—生活支援体制整備事業と江差「まちづくりカフェ」の試み—
..... 齋藤 征人…61

はじめに 61

1. 生活支援体制整備事業に至るまでの経過 62

2. 江差「まちづくりカフェ」の展開 63

3. ワークショップは地域生活課題の解決につながったか 71

おわりに 72

第 4 章 函館における方言意識と言語景観 高橋 圭介…73

はじめに 73

1. 背景と目的 74

2. 方言意識に関する調査 76

3. 言語景観調査 83

おわりに 86

コラム 3 児童文化財と幼児教育をめぐる諸相 外崎 紅馬…90

第5章 北海道の森林資源と企業、地域

— 王子グリーンエナジー江別株式会社と

紋別バイオマス発電株式会社 — …………… 浅木 洋祐…95

はじめに 95

1. 固定価格買い取り制度と木質バイオマス発電 96

2. 王子グリーンエナジー江別株式会社 97

3. 紋別バイオマス発電株式会社 103

おわりに 106

コラム4 日本人らしさってどういうこと? …………… 長尾 智絵…110

【教育の可能性】

第6章 「スペキュラティヴ・デザイン」の視点から見た「日本遺産普及に向けたプロモーションフラグシップ制作事業」が有する「未来への思索」の可能性について …………… 橋本 忠和…113

はじめに 113

1. 「フラグシップ制作事業」が意図したもの 114

2. 「スペキュラティヴ・デザイン」の視点から見た「日本遺産普及に向けたプロモーションフラグシップ制作事業」の可能性 121

3. さらなる「未来への思索」への誘いを生むプロジェクトデザインとは

126

第7章 特別な教育的ニーズのある子どもを対象とした学習支援活動

…………… 細谷 一博・五十嵐 靖夫・北村 博幸…132

はじめに 132

1. 支援事例1：対人関係や集団参加に困難の見られる幼児を対象とした他者と協同するための小集団指導の実践 133

2. 支援事例2：英単語習得を苦手とするLDが疑われる中学生に対する個別指導の実践 138

3. 支援事例3：英語学習に不安感と困難を示す自閉症スペクトラム中学生
への指導 144
おわりに 148

第8章 算数科における地域素材を活用した問題作成

- 学生の問題作成能力に着目して — …………… 石井 洋…151
はじめに 151
1. 日常生活や社会の事象の数学化 152
2. 地域素材の教材化 153
3. 調査の概要 154
4. 調査結果の分析 157
5. 考察 167
おわりに 168

コラム5 コミュ障パラドクス …………… 林 美都子…170

【時代の深層を読み解く】

- 第9章 新たな地域コミュニティに参入した外国人英語教師のアイデンティ
ティと自己指針の変化 …………… 黒坂 智里・菅原 健太…173
はじめに 173
1. 先行研究 174
2. 本研究の目的と問い 176
3. 研究方法 177
4. 結果と解釈 179
5. 考察 188
おわりに 191

第10章 社会科学とマンガの架橋

— いしいひさいち官僚制論に関する近代思想史的考察 —

..... 田村 伊知朗…194

はじめに 194

1. 思想家としてのいしいひさいち 195

2. 叙述の方法 — 批判的嘲笑のテロリズム — 199

3. 官僚制の本質とその実態 201

おわりに 211

コラム6 中韓のソフトパワー 山岡 邦彦…215

第3部 シンポジウム

1. 概要 219

2. パネルディスカッション「変わりゆく世界、次世代につなげたい地域のチカラ」 島 康子・奥平 理・畠山 大・山岡 邦彦…223

あとがき 246

執筆者紹介 247